

## 公共施設マネジメント計画における試算と現状との乖離に対する認識は

**問** 沼津市公共施設マネジメント計画では、新中間処理施設や市役所庁舎の改修・更新について、その試算を平成二十五年度の単価で行っている。物価高騰の今、現状と大きく乖離していると思うが、本市の認識は。

**答** 財務部長／新中間処理施設等の改修・更新コストは、総務省が示した公共施設等更新算出ソフトで用いている平成二十五年の基礎単価に基づき算出している。建築単価はこの十年で上昇しており、本計画に用いた単価と実際の建設コストに乖離が生じているものと認識している。

**問** 災害対策本部が設置される庁舎の非常用電源は七十二時間以上の稼働時間が求められている。しかしながら、消防庁の調査によると、本市は二十四時間未満の稼働時間であり、七十二時間以上の確保策は時期未定・予定なしとしている。本件の緊急性に対し、公共施設マネジメント計画改定時における検討の有無は。

**答** 財務部長／非常用発電機については、本計画の策定作業において検討対象としていない。現庁舎での対応と新庁舎建設については、随時検討を進めている。

山下 富美子



## 市有財産の利活用に対する考えは

**問** 市有財産を特定の目的だけの資産ではなく、地域の価値を生み出す資源として、地域振興や産業振興等に活用する考えは。

**答** 市長／市有財産は、おのの目的を持って保有しているものであり、その目的や法令に基づいた運用が求められている。一方で、新たな価値を生み出す資源として市有財産を有効活用していくことは重要であると考えていることから、本来の目的を果たしつつ、法令の範囲内で可能な限り柔軟な活用方法を検討し、有効かつ効果的に活用できるよう努めている。

**問** 災害用として整備された市有財産の平時における利活用の可能性は。

**答** 危機管理監／防災用の市有財産は、災害時の確実な稼働を最優先として整備しており、原則として平時利用は想定していない。一方、防災倉庫内の資機材については、防災訓練等で使用し、用途や使い方の理解促進に活用している。今後、平時利用を検討する場合には、災害対応の妨げにならないよう整理すべき課題があるため、他市町の事例を参考にしながら調査研究していく。

大川 敬太郎



## 犯罪加害者の家族に対する支援は

**問** 犯罪加害者の家族に対する支援について、①本市の認識は。②具体的な支援策は。

**答** 政策推進部長／①加害者の家族は、加害者本人とは別人格であり、誹謗中傷などの行為はあってはならないが、社会的な孤立など、深刻な状況になることも考えられる。生活の基盤を失い、経済的に困窮した加害者家族などに対しては、生活支援が必要な場合があることに加え、社会的な非難・誹謗中傷などに遭った場合には心理的支援等も必要となる

と認識している。②市民相談センターにおける相談対応や法テラスの弁護士相談などの専門家の支援のほか、経済的な基盤を失った場合の生活支援として各種福祉サービス等が考えられる。さらに、脅迫や暴行などの犯罪行為を受け、犯罪被害者として認められる場合は、犯罪被害者等支援条例に基づいた支援を行う。また、小中学校においては、スクールカウンセラー等の専門家による心理的・福祉的な直接的支援はもとより、周りの児童生徒に対してもケアを行い、全ての児童生徒の学習環境を守るよう配慮していく。

平野 謙



## インボイス制度の対応に係る事業者支援の状況は

**問** 本市のインボイス制度の対応に係る事業者支援の状況は。

**答** 産業振興部長／本市では、沼津商工会議所などの支援機関と連携し、確定申告の事前指導や新たに制度の導入を検討している事業者に対する専門家の派遣など、個々のニーズに対応した支援を実施している。そのような中、事業者からは経過措置である二割特例の適用期限後の負担増に対する不安をはじめ、既存システムの改修費や経理事務の増加による人件費、税理士への顧問料などの経費の増加を懸念する声が寄せられて

いる。このような声に対し、市としては、ぬまづビジネスサポート連絡会で情報を共有し、案件ごとに各支援機関が個々に対応するとともに、システム改修等の経費に関する相談については、小口資金利子補給制度等による資金調達支援を実施している。今後も、このような取組を通じて、事業者に寄り添い、インボイス制度への円滑な移行に努めていく。



▲ワンストップ相談窓口の様子

川口 慶

